

## 景気下降局面で発揮される協同組織金融機関の強じん性Ⅱ

スターリング大学応用社会科学部教授  
ジョンストン・バーチャル  
(国際労働機関 ILO)

### 凡例

1. 本稿は、表題文献の全訳である。
2. 以下の英文については、原則、「協同組織金融機関」に統一して翻訳している。
  - ・ financial cooperatives
  - ・ credit cooperatives
  - ・ cooperative banks
  - ・ savings and credit cooperatives
  - ・ savings and credit societies
  - ・ credit association
  - ・ credit union

---

この著作の原版は“Resilience in a downturn : The power of financial cooperatives”という題名でジュネーブの国際労働事務局により出版された。

Copyright © 2013 International Labour Organization.

日本語著作権は信金中央金庫が許諾され、それにより翻訳、再加工されている。

ILO刊行物中の呼称は国際連合の慣行によるものであり、文中の紹介は、いかなる国、地域、領域、その当局者の法的状態、またはその境界の決定に関するいかなる見識をも示すものではない。

研究報告および寄稿文の見解に対する責任は原著者のみが負い、ILOによる刊行は、文中の見解に対するILOの支持を表すものではない。

企業名、商品名および製造過程への言及はILOの支持を意味するものではなく、また、企業、商品または製造過程への言及がなされていないことはILOの不支持を意味するものではない。

ILOは日本語への翻訳の妥当性もしくは完成度、何らの不正確さ、誤りもしくは脱落、またはこの翻訳の利用によって生じた結果に対し、いかなる責任も負わないものとする。

## 第2章 近年の金融危機の協同組織金融機関への影響

2007～08年の金融危機の直後、ルー・ハモンド・ケティルソンと私は、協同組織金融機関が極めてうまく乗り切ったとするILO向け報告書を執筆した。しかし、その報告書は適切な評価のための出発点に過ぎなかった。本章は、危機以前に協同組織金融機関は競合先よりも安定的だったのかどうか、そして、もし、より安定的だったとしたら、それは効率性と収益性の犠牲のもとに実現したのかどうかについて問うことから始めている。次に、いくつかの中央機関が計上した損失を検討することにより、危機の当部門への影響を推計している。さらに、本章では、金融危機後の状況についても検討している。この時には、より全般的な景気後退が失業、融資の焦げ付き、預金の払戻し不能をもたらす損失を通じて全ての銀行を脅かし始めるが、ここで、協同組織金融機関は、自らの銀行業務のもつ継続的な回復力を発揮している。

### 危機以前の協同組合銀行の業績

危機以前には、協同組織金融セクターは、どの程度良好なパフォーマンスを示していたのだろうか。

ドイツの銀行の研究から、1990年代には協同組織金融機関は、費用と収益面で株式会社銀行をわずかにしのぐ優位性を有していたことが分かった。それらは少額の貯蓄家から

より低コストで資金を調達できたからである。欧州15か国の銀行の研究からもまた、協同組織金融機関は他の銀行に比べ費用効率が高いことが分かった。それらは低リスクの融資方針の結果、融資の質がより高かった。1998年から2003年までのEU15か国についてのまた別の研究によれば、株式会社銀行、協同組織金融機関を比較すると、株式会社銀行が平均的には協同組織金融機関よりも費用効率性が低いことが分かった。

これらの研究は、異なる種類の金融機関を同じ指標で比較できることを当然の前提としていたが、これは彼らの事業モデルの間の本来的な違いをぼかしている。フォンティン氏は、多くの文献は協同組織金融機関の業績を株式会社銀行と比べる際に、利益と投入コストという2つの基本的な指標のみに基づいて判断しているという欠陥があるとしている。しかし、事業モデルは銀行の目標に影響する。効率性の相対的な比較は難しい。なぜなら、協同組織金融機関は別の目的を追求しているからであり、それは自身の利益最大化ではなく、会員利益の最大化である。彼は、それらの事業は、きわめて自給自足的であるため、たとえ低いレバレッジ比率であっても収益性が高いということを見出した。それらは、もっぱら貯蓄を融資へリサイクルすることに関心をもっているのであって、競合先に比べて短期金融市場への依存度は極めて低い。資本コストがより低いため、利益最大化以外の目的を追求することができ、財とサービスに対するより薄い利ざやを受け入れることができ

表2.1 危機以前の欧州協同組合銀行：上位12か国とEU全体での市場シェア

国	年	資産 (10億ユーロ)	預金シェア (%)	融資シェア (%)	顧客数 (百万人)
フランス	2005	1,857	47	53	42.0
	2007	2,443	53	45	67.0
オランダ	2005	506	39	23	9.0
	2007	571	41	28	9.0
オーストリア	2005	210	33	29	4.3
	2007	331	36	31	5.1
イタリア	2005	492	29	27	9.5
	2007	560	34	30	14.3
フィンランド	2005	53	32	31	3.1
	2007	66	32	31	4.1
ドイツ	2005	909	18	12	30.0
	2007	995	18	16	30.0
キプロス	2005	8.4	23	20	0.6
	2007	9.7	20	22	0.6
ルクセンブルグ	2005	3.4	10	10	0.118
	2007	4.1	10	10	0.1
ポーランド	2005	8.8	11	9	10.5
	2007	13.3	9	7	10.5
ハンガリー	2005	4.2	12	4	1.0
	2007	5.0	9	3	1.1
スペイン	2005	81	5	5	9.7
	2007	108	5	5	10.3
イギリス	2005	16.4	1	0.7	n.a.
	2007	17.3	1	3	2.6
EU合計	2005	4,174.1	19	15	123.5
	2007	5,150.2	21	18	135.8

(備考) EACB 2012の記録を単純化したもの

た。価値は商品に組み込まれていた。フォンティン氏はまた、それらの平等主義的文化は、経営者への過度の報酬に対する強い対抗力であることに気付いた。彼は、それらの効率指標がよりよくなっているのは、比較的低い水準の資産を集中的に利用することで高い収益率を達成しているからであると発見した。

(危機の直前に)フォンティン氏が執筆しているのと期を同じくして、2人の研究者がヨーロッパの銀行の安定性に焦点を当てた国際通

貨基金(IMF)向けの別の論文を執筆した。それが示したのは、協同組合銀行は株式会社銀行よりも安定的だということである。彼らは、1万6,577行の巨大なデータベースを使用して2004年までの10年間にわたる発展を追跡した。彼らは、銀行のデフォルト確率を測る際にZスコアを従属変数として用いた。協同組織金融機関のスコアは、株式会社銀行よりもかなり高かった<sup>(注)1</sup>。違いを生んでいる要因は、その間の収益率の変動が低いことであ

(注)1. 協同組織金融機関のZスコアは、貯蓄銀行のそれよりわずかに高かったが、両者の差は有意ではなく、そのことは両者が同様の優位性をもっていると思われる。

る。彼らの議論によれば、協同組織金融機関は、株主のために利益を稼ぐ必要がないため、事業環境が悪化した際に、顧客利益を第一防衛線として利用できるからである。「平時の協同組織金融機関は、その収益の大半を顧客に移転しているが、景気悪化時には、利益移転を手控えることができるのである。」

危機の直前、欧州政策研究センター (CEPS) のアヤディ女史と彼女の同僚は、2000～2008年のデータを用いて西欧7か国における株式会社銀行、協同組織金融機関の比較研究を実施した。彼らは、協同組織金融機関が株式会社銀行に匹敵する、ないしわずかに高い収益性を有し、より高い自己資本利益率を達成したことを突き止めた。収益の安定性の点では、ドイツおよびスペイン以外の全ての国々で、協同組織金融機関は他の銀行より安定的であった。いくつかのケースでは違いは際立っており、フランスとオランダでは、協同組織金融機関は50%以上安定的であった<sup>(注)2</sup>。

要約すれば、危機以前に協同組織金融機関の効率性は、競合先と同様か、上回っても下回っても違いはわずかであった。協同組織金融機関は、少なくとも収益性が同等か、いくつかの国々では収益性で上回っていたが、どこでも株式会社よりも安定性で上回っていた。表2.1は、「欧州協同組合銀行」の2005年と2007年のいくつかの主要な金融指標を比較したものである。それをみると、全ての国で2005年からの2年間で資産が増加しているのが

分かる。ヨーロッパ全体では、23%以上増加した。市場シェアは、ポーランドとハンガリーで低下し、フィンランド、ルクセンブルグ、スペインでは横ばいだが、大半の国々では増加した。2007年の銀行危機の直前には明らかに、一般的な傾向は上向きであった。

### 危機以前の信用組合の業績

21世紀の初めの2、3年は、世界中の協同組織金融機関にとって良い年であった。2000年にWOCCUの加盟信用組合は、92か国に3万6,000超あり、その会員は1億800万人超であった。2007年までに、信用組合は96か国に4万9,000になり、会員は64%増の1億7,700万人超となった<sup>(注)3</sup>。表2.2は、2005年と2007年の統計を比較している。2年間に、預貯金額は全地域で平均29%増加した一方、融資は全地域で39%増加した。留保金は26%増え、資産は32%増えた。会員数は13%増加した。市場浸透度はほぼ全地域で6.65%から7.5%へ上昇した。

### 危機時と危機後の協同組合銀行

危機後、ラボバンクの調査員2人が45の欧州銀行について研究した。彼らは、銀行の重要な健全性指標であるTier1比率について、「欧州協同組合銀行」の業績を株式会社形態の競合先と比較した。彼らによれば、市場が求める8%のTier1比率に対し、ほとんど全ての協同組織金融機関はこれを上回っていたことが分かった。彼らの説明は、協同組織金

(注)2. Zスコアで測定した。

3. 出所はWOCCU 2012a

表2.2 危機以前の信用組合

地域／年	貯蓄 (10億米ドル)	融資 (10億米ドル)	留保額 (10億米ドル)	資産 (10億米ドル)	会員数 (百万人)	市場浸透度 (%)
世界						
2005	763.8	612.2	91.6	894.5	157.1	6.65
2007	987.9	847.9	115.4	1,181.5	177.4	7.5
アフリカ						
2005	2.1	2.1	0.1	2.1	9.6	5.7
2007	3.5	3.5	0.2	3.4	15.1	8.4
アジア						
2005	47.6	32.8	4.0	55.0	31.2	2.4
2007	78.0	60.1	4.6	96.9	33.1	2.6
カリブ諸島						
2005	2.2	1.7	0.34	2.6	1.7	41.0
2007	2.6	2.1	0.35	3.2	1.9	41.4
ヨーロッパ						
2005	17.7	10.3	1.9	19.9	6.7	2.9
2007	24.8	15.4	2.8	28	8.2	3.6
ラテンアメリカ						
2005	11.5	11.6	2.5	17	12.4	4.2
2007	19.7	19.8	4.0	30.4	15.1	4.8
北アメリカ						
2005	659.2	531.8	80.4	772.1	91.2	41.3
2007	827.5	716.5	100.2	983.0	99.4	43.8
オセアニア						
2005	23.5	20.7	2.3	25.8	3.8	19
2007	31.0	28.9	3.3	36.5	3.9	18.5

- (備考) 1. 出所はEACB 2012の記録  
 2. 2007年は、中央アジアの資産の計数は、別に表示されていたので、それらの数字をここのアジアの計数に足し込んでいる。  
 3. 2007年にドミニカは、市場浸透率を118%であると主張したが、疑わしいようである。2010年の統計では、ドミニカは、報告していない。結局カリブ諸国全体で市場浸透率は上昇しているものの、跳ね上がりの一部はこれが説明している。

融機関は個人向け取引により焦点を当てており、利益を留保金に積んでいくのに対し、その競合先は、より幅広い業務に取り組み、利益をより多くその株主に分配しなければならないからというものであった。研究が示しているのは、2002年から2007年間のTier1の平均が協同組合銀行の場合は9.2%であったのに対し、株式会社銀行の場合は8.4%であり、したがって協同組合銀行は、継続して強化してきた強い資本基盤をもって危機に臨んだということである。2008年中に、ライフアイゼン、

ラボバンクとポヒョラバンク（オプバンクグループ）は12%超のTier1を有する一方、他は8%超にTier1を強化した。

2009年4月まで協同組合銀行の格付けは、いまだに総じてA格の上昇見通しであり、ラボバンクは、AAA格をもつ世界最強の金融機関の一つとしての栄誉を得た。収益性は株式会社銀行よりも低いが、協同組合銀行はより厚いコア自己資本を有し、レバレッジがより低く、そのため危険度もより低い。この研究によれば、2002年から2008年に協同組合銀行

表2.3 危機時および危機後の欧州協同組合銀行：  
2010年時点の市場シェア上位12か国およびEU全体

国	年	資産 (百万ユーロ)	預金シェア (%)	貸出金シェア (%)	顧客数 (百万人)
フランス	2007	2,443	53	45	67
	2010	2,671	45	46	91
オランダ	2007	571	41	28	9
	2010	653	40	29	10
オーストリア	2007	331	36	31	5.1
	2010	320	37	33	5.1
イタリア	2007	560	34	30	14.3
	2010	662	34	32	15.3
フィンランド	2007	66	32	31	4.1
	2010	84	33	33	4.1
ドイツ	2007	995	18	16	30
	2010	1,020	19	17	30
キプロス	2007	9.7	20	22	600k
	2010	20	19	20	747k
ルクセンブルグ	2007	4.1	10	10	100k
	2010	5.9	11	11	125k
ポーランド	2007	13.3	9	7	10.5
	2010	17.6	9	6	7.5
ハンガリー	2007	5.0	9	3	1.1
	2010	5.1	9	3	1.1
スペイン	2007	108	5	5	10.3
	2010	119	7	5	10.8
イギリス	2007	17.3	1	3	2.6
	2010	51.8	5	1.5	5.1
EU合計	2007	5,150.2	21	18	158.8
	2010	5,647.3	21	19	181.1

(備考) 1. EACB2012資料の順序を並べ替え、単純化

2. フランスの2010年の預金の市場シェアは、クレディ・アグリコルが発表をやめてしまったため、同行の計数は2008年のものを使用した。フランスの2010年の顧客数については、同行がフランス国内ではなく世界中の顧客数を発表し始めたためかもしれない。

3. キプロスの2007年の資産額は、国内、すなわち、地域銀行の分のみ。

4. イギリスの2010年の資産額、市場シェアおよび顧客数の急増は、銀行によるブリタニア・ビルディング・ソサイエティの買収を反映している。

の自己資本利益率が9.3%だったのに対し、株式会社銀行は13.4%であった。これは当然予想されたことである。なぜなら、すでに指摘したように、協同組織金融機関はその事業モデル上株主利益を最大化しないからである。

利益最大化を目的にしないことで、協同組織金融機関はより非効率になったか。

研究の結果、違いはわずかだ。協同組織金融機関の費用対収益比率が62%なのに対し、株式会社銀行は61%であった。両業態で比率が同じだったフランスを除く全ての国々で、競合先よりもより効率的であった。

協同組織金融機関の財務の安定性は、株式会社銀行よりもかなり高かった。2007年の平均Zスコアは、株式会社銀行の41を上回る54であった。それらは、より厚いバッファ

表2.4 金融危機の欧州協同組合銀行に対する4年にわたる影響

年	資産 (億ユーロ)	預金シェア (%)	貸出金シェア (%)	顧客数 (百万人)
2007	51,502	21.0	18.0	158.8
2008	55,815	21.0	19.0	176.5
2009	55,237	18.8	20.1	176.0
2010	56,473	21.0	19.0	181.1

をもって危機を迎え、その後、とても安定的であることを証明したのである。

協同組織金融機関の損失はどうだったのか？

協同組織金融機関は、問題のあるモーゲージや変動の激しい法人融資事業に対するエクスポージャーを制限していた。それらの2007、2008年の償却や損失は耐えられるものであり、自己資本に対する比率でみて、クレディ・ミュチュエルとラボバンクで6%、バンク・ポピュレールで9%、DZとクレディ・アグリコルで14%、そして、RZB(ライファイゼン中央銀行)で15%であった。クレディ・アグリコルに関しては、疑問符が付き、主な事業を中欧・東欧で行っているところは事業運営で損失を被った。この全てからの教訓は、その伝統的な事業モデルに忠実なところは、危機をよりうまく切り抜けていたということである。

ラボバンクの直近の報告書からはこの点が確認できる。2007年第3四半期から2011年第1四半期までの期間中、協同組合銀行は、市場シェアでは欧州の銀行業界全体の20%を占めるにもかかわらず、償却と損失は7%を占めるに過ぎない。これは、サブプライム・モーゲージに対するエクスポージャーが限られていたこ

とと投資活動がより少なかったことによる。このことは、協同組織金融機関の強みは、引き続き明らかであり収益性も改善していることを裏付けている。2003年から2010年までの間に、それらの平均利益率は7.5%であるのに対し、株式会社銀行は、わずか5.7%である。

表2.3は、カギとなる2007年と2010年の2時点における「欧州協同組合銀行」の状況を要約したものである。それらの資産は3年間に10%近く増加し、減少したのはオーストリア1か国のみである。それらの預金と貸出金の市場シェアは大体同じであるが、顧客数は14%増加した。表2.4は、危機時および危機後の4年間の状況をより詳細にみたものである。資産は2009年中、損失と償却のために急減したが、その後回復し、2010年には2007年比でほぼ10%増となった。

ドイツでは、協同組織金融機関グループの地域銀行はあまり痛手を被らなかった。なぜなら、その事業モデルはかなり保守的であり、有害な資産を保有したままにしないからである。一方で中央機関であるDZバンクはそうはいかなかった。同行は2008年に約10億ユーロの損失を出し(2009年には黒字転換したけれども)、その活動を傘下の協同組合を支援するコアビジネスのより近くへと再

図1A 欧州協同組合銀行の市場シェア

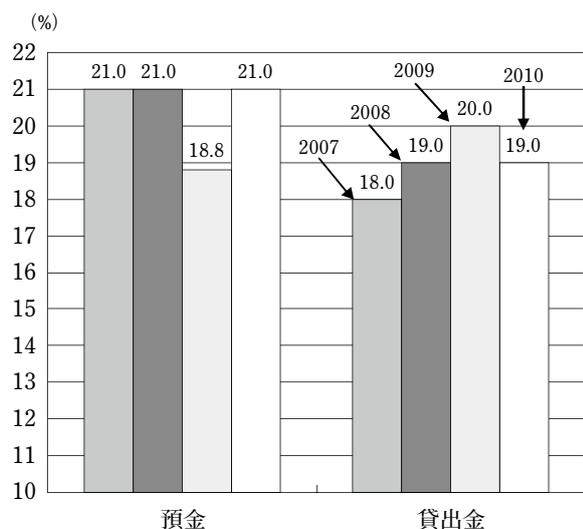
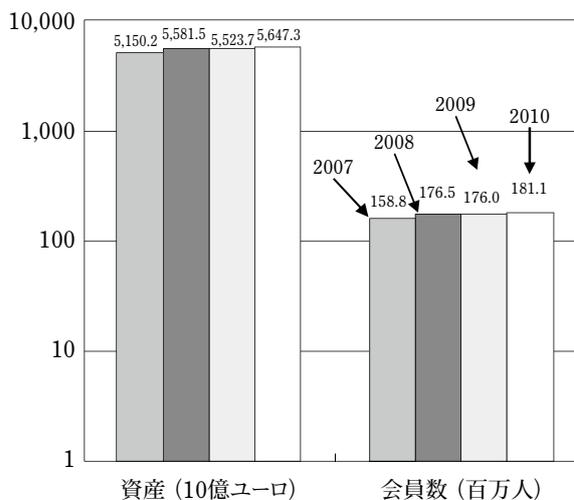


図1B 欧州協同組合銀行の資産と会員数



度方向付けなければならなかった。

オーストリアでもまた、保守的な事業モデルが地域の協同組合銀行を救った。しかし、その中央機関は貸出のリスクが高まっていく傾向にある中欧、東欧向けエクスポージャーの劣化により被害を被った。金融危機によってあおられたより幅広い景気後退が2009年にこれらの国々を直撃し、デフォルト率が上昇した。ここで営業していた多くの外国銀行もまた、重大な損失を被った。フォルクスバンクの中央機関である全国銀行（ÖVAG）は、10億ユーロの資本注入と発行債券の信用保証からなる政府の支援を求めねばならなかった。表2.3はオーストリアにおける資産の減少を示している。他国での収益性の高い銀行業の追求が間違いであったのであろうか。フォルクスバンクは、ただ会員にサービスを提供する保守的な事業モデルに専念し続けるべきだったのであろうか。

イタリアでは、目下のところ危機は協同組合

銀行には極めて小さな影響しかもたらしていない。しかし、より幅広い景気後退の影響は、借り手のデフォルトが始まれば、より大きなものになると推察されるが、2010年の計数は、両協同組織金融グループにおいても資産、預金、貸出の増加が続いていることを示している。

フランスでは、損失が発生しているが、比較的控えめである。危機の頂点にあった2008年10月に、3つの協同組織金融機関グループは政府の援助を受け入れた。銀行の資産負債の規模や顧客の預金、貸出金のシェアに沿って額が算出され、クレディ・アグリコルは30億ユーロ、クレディ・ミュチュエルは12億ユーロ、バンク・ポピュレールは9.5億ユーロの金融支援を劣後債の形で受け入れた。これらの銀行はいずれも損失を出した大きな投資子会社をもっている。表2.3の2007年と2010年の統計を比較すると、3グループ合計で預金の市場シェアの8%を失ったものの、貸出のシェアは維持し、徐々にではあるが資産を

増やすことができた。2010年初期までに、クレディ・ミュチュエルとクレディ・アグリコルは支援融資を完済し、今や3グループは全て再び成長している。

オランダでは、ラボバンクが政府の支援を必要としない唯一の大手銀行であった。同行も実際、いくらか有害な金融商品のエクスポージャーも有していたが、会員銀行の業績は損失を処理するのに十分であった。表2.3は、当行が2010年末時点で市場シェアを維持する一方で、資産を増やしたことを示している。当行のTier1比率は、10.7%から15.7%に上昇し、当行の健全性は強化された。

スペインでは、協同組合銀行は金融危機が引き金を引いた幅広い経済危機によって、より大きな打撃を受けてきた。危機が進行するに従い、それらは不動産と建設部門へのエクスポージャーを制限し、危機の間、それらは他の銀行よりも円滑に貸出の返済を受けた。2009年末の彼らの不良債権比率は、競合先よりも低かった。このことは、協同組織金融機関がその借り手との間に築いた関係のあり方に関係があるかもしれない。彼らの潜在的な借り手を選別し、返済の進捗を管理する能力は、景気後退期に一段と明白となる顕著な情報生産面の優位性である。

フィンランドでは、中央機関であるOPポヒョラに対する影響は、銀行業よりもむしろ投資および生命保険業の子会社を通じて受けてきた。2007年にOPポヒョラの自己資本利益率は13.7%であったが、2008年にはこれが4.1%まで低下し、2009、2010年には6.8%まで

回復した。この利益率の低下は、主に保険側の乏しい投資パフォーマンスによるものであった。

総じていえば、「欧州協同組合銀行」は、危機を非常にうまく抜け出した。それらのうちの7行が世界で最も安全な上位50行に入り、ヨーロッパ中で平均自己資本比率は約9%と、8%の法定最低自己資本比率要件を超えている。このことは、最大規模の協同組織金融グループで、AA-からAAAの範囲となっているとても良い信用格付けに反映されている。

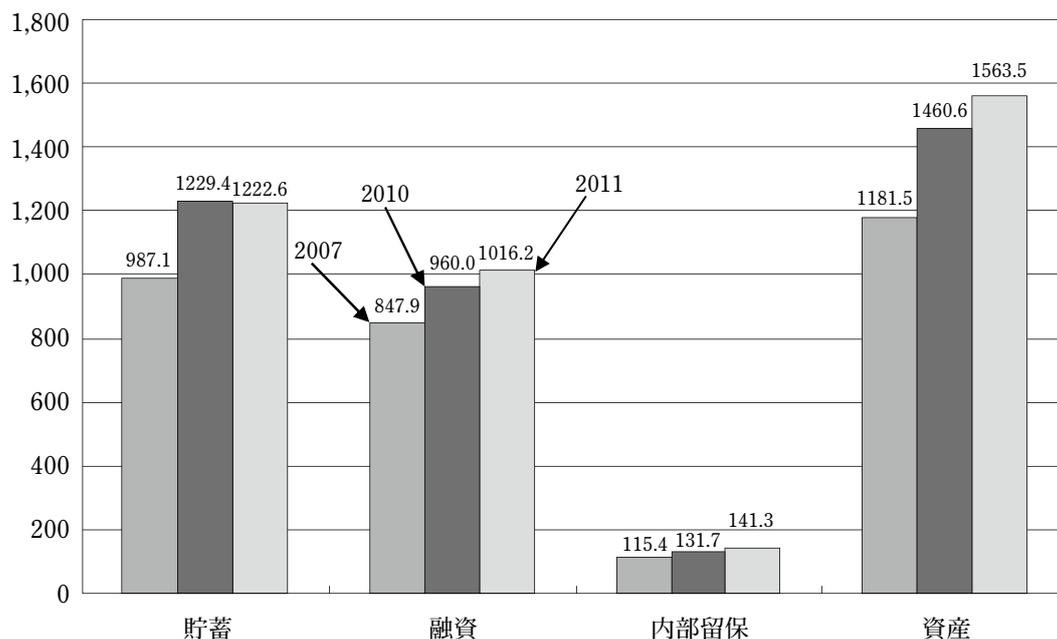
#### 危機時と危機後の信用組合

信用組合は、世界の全体でみて2007～2010年の間に力強く成長した業態の一つである(図2)。

信用組合の数は、(合併の増加を反映して)わずかに減少し、会員数はわずかに増加しているが、業績には実質的な変化がみられる(表2.5)。

2008年に貯蓄は、わずか1%しか伸びなかったが、翌2009年には15%、2010年にはさらに7.3%伸びた。これは、対2007年比でほぼ25%増である。融資は、2008年はわずかに減少したものの、その後の2年間に、1年目は7.6%、2年目は5.3%伸び、3年間では累計13%超の増加となった。決定的なのは、留保金が14%超増加しており、このことはシステムが健全であり、リスクが低く抑えられていることを示している。金融危機後の景気後退局面が貯蓄に影響を及ぼし始めているが、それ以外の全ての指標は引き続き健全で

図2 危機時と危機後の信用組合：世界全体 百万米ドル



あることを示している。

アフリカでは、金融危機が地域の経済に劇的な影響をもたらした。それは、銀行の損失を通じた直接的なものではなく、世界の需要の減少、商品価格の変動、海外からの直接投資の減少、送金の減少などを通じた間接的なものであった。サハラ以南のアフリカでは協同組織金融機関すなわち「SACCOs」が急速に成長してきており、2008年までに人口の9%近くにサービスを提供するようになっていた。金融危機の直後に、貯蓄の増加が衰え、融資規模は低下し、留保金も減少した。それらを代表する団体は、新規会員の入会承認を慎重にするよう促し、「貯蓄第一」原則の固守を強調した。より長期的にみれば、アフリカ全体では2007年から2010年までの間に、貯蓄は34%、融資は37%も増加した。しかし、引き続き世界経済の下降局面がこの部門に影響

響し、2011年の指標はわずかに悪化した。

アジア地区では、2008年に貯蓄は8%減少したが、翌2009年には、28%近く激増した。2010年までの3年間で貯蓄は38%増加した。貸出も最初は落ちたが、その後、2009年に上昇した。2010年もまた、対2007年比で34%超の大幅増加をみた。2011年の数字は、全ての地域で控えめながら引き続き増加した。

カリブ諸国の貯蓄水準は、2010年に50%もの驚異的な伸び率で順調に増加し、貸出も57%増であった。2011年には増勢が鈍化するが、ここでも、アフリカのように、取引額は先進国の基準でみればとても低水準であるものの、市場浸透率が先進国より高いため、信用組合は地域経済に継続的に大きな影響を与えている。

ヨーロッパでは、2010年までの4年間に、貯蓄と融資の両方とも年を追って徐々に減少し、

表2.5 危機時と危機後の信用組合

地域/年	貯蓄 (10億米ドル)	融資 (10億米ドル)	留保金 (10億米ドル)	資産 (10億米ドル)	会員数 (百万人)	市場浸透度 (%)
世界						
2007	987.9	847.9	115.4	1,181.5	177.4	7.5
2010	1,229.4	960.0	131.7	1,460.6	188.0	7.5
2011	1,222.6	1,016.2	141.3	1,563.5	196.0	7.8
アフリカ						
2007	3.5	3.5	0.2	3.4	15.1	8.4
2010	4.7	4.8	0.3	5.8	17.0	7.6
2011	4.3	4.2	0.3	4.9	18.0	7.2
アジア						
2007	78.0	60.1	4.6	96.9	33.1	2.6
2010	107.7	80.7	7.8	139.4	37.8	2.6
2011	121.8	88.1	8.6	140.2	39.7	2.7
カリブ諸国						
2007	2.6	2.1	0.35	3.2	1.9	41.4
2010	3.9	3.3	0.42	4.8	2.8	16.6
2011	4.3	3.5	0.54	5.2	2.9	17.5
ヨーロッパ						
2007	24.8	15.4	2.8	28.0	8.2	3.6
2010	22.1	13.0	3.1	25.4	8.3	3.5
2011	22.3	11.9	3.1	24.6	8.1	3.5
ラテンアメリカ						
2007	19.7	19.8	4.0	30.4	15.1	4.8
2010	29.2	30.6	6.9	48.1	15.7	5.0
2011	33.5	30.5	7.3	50.3	18.0	5.7
北アメリカ						
2007	827.5	716.5	100.2	983.0	99.4	43.8
2010	1,015.7	784.5	108.4	1,182.8	102.5	44.1
2011	968.0	808.8	114.8	1,253.0	104.5	45.0
オセアニア						
2007	31.0	28.9	3.3	36.5	3.9	18.5
2010	46.1	43.2	4.7	54.2	3.8	17.3
2011	68.4	69.1	6.6	85.2	5.1	23.6

(備考) 1. WOCCU 2012aの資料の順序を並べ替えて作成

2. 2007年は、中央アジアの資産の計数は、別に表示されていたので、それらの数字をこのアジアの計数に足し込んでいる。

3. カリブ諸国の2007年の市場浸透率が高すぎるのは、複数の国々が多重会員や若年会員を数えているためである。同計数は2008年には23.4%、2009年には18.9%に低下している。2010年から正確さを増したようである。

今や2007年に比べて貯蓄は11%少なく、融資は16%も少ない。要因は単純で、アイルランドの一言につきる。ここでは、2007年には市場浸透度は104%という信じられない高さであり、実質的に全ての成人が会員となっていることを示している。2010年までに、貯蓄は

19%、融資は27%減少した。融資の延滞は融資全体の6.5%から17.6%に増加した。明らかに、ある国に大きな信用組合セクターがあって、その後、深刻な景気後退に陥った場合、当該部門はその苦難の一部を被るであろう(商業銀行は当該部門以上に状況が悪化して

いるけれども)。ポーランドでは、同じ期間に貯蓄は63%、融資は57%も増加し、中東欧にある別の協同組織金融機関もまた、低い水準からスタートしたものの健闘している。

ラテンアメリカでは、2008年に貯蓄の減少(11%)をみたが、その後、2009年には、劇的に増加(45%)し、2010年にも増加(16%超)し続けており、この期間に累計で48%増加したことになる。2010年から融資のごくわずかな減少がみられたものの、他の全ての指標は強まっている。

北アメリカでは、金融危機の5年間に信用組合は、2.8%の緩やかな貯蓄の増加を記録した。その後、2009年には、13%急増し、2010年にも再び5.6%増加したことから、3年間で23%も増加した。明らかに、顧客は大きな株式会社銀行よりも安全なところに預けることを選択していた。彼らはまた、貸出水準も維持し続けていた。2009年に銀行が誰に対しても貸出を止めた際には、協同組織金融機関は6%近く伸ばした。2011年の数字は、景気後退による貯蓄のわずかな減少を示したが、他の全ての指標は健全である。

協同組織金融機関の中央機関の仕事は、地域の銀行や信用組合からの余剰資金の再投資である。カナダでは、サスク・セントラルとデジャルダンが両方とも投資で重大な損失を被った。しかし、アメリカの中央機関の状況は、(カナダよりも)ずっと悪かった。彼らは、危機が発生するまでアメリカの銀行システムが巧妙に生産してきた有毒資産の「類い」に、多額に投資していたのである。それらの投資

は、低リスク商品であると格付けされていたが、その結末は悲惨であった。5つの法人組合がその規制機関の管理下に入った。これらは法人システムの全資産の70%を保有し、投資損失の98%を占めた。その結果、会員組合は、今、損失の埋め合わせを支援するために全米信用組合出資金保険基金に対してより高い保険料を払わなければならなくなっている。連邦保険制度に参加している法人に関する2009年の統計をみることで、受けた打撃をうかがい知ることができる。それらの総資産は、2007年の960億米ドルから2008年には600億米ドルに減少し、2009年には710億米ドルまで回復した。総資本は、2007年の60億米ドルから2008年にはマイナス26億米ドルとなり、2009年にはマイナス23億米ドルにわずかながら回復した。これらの統計は、その時に清算されたフェデラル・セントラルの分を含んでいない。

アジア地域のように、オセアニアの貯蓄率も2008年に(12%)低下したが、2009年には(36%)劇的に増加し、その後も増加し続けており、その結果、その期間を通じて5割近く(49%)増加した。同じようなことが融資についても語られよう。初めに14%落ち込んだあと、40%増加し、その後、2010年にも再び24%増加した。全期間にわたる増加は、5割近く(49%)であった。2011年の数字は、財務から会員、市場浸透度まであらゆる面での大飛躍をみせた。明らかに、ここで協同組織金融機関は単に金融の悪化期を切り抜けているだけでなく、株式会社銀行から多くの取引を奪っているのである。

## 結論

危機以前は、協同組織金融機関は株式会社銀行とうまく競争していた。危機の間、いくつかの国で中央機関が損失を出したものの、概してそれらはひどく影響を受けなかった。これらの損失は、主に危機以前に安全であるとして格付け機関の審査を通過してきたデリバティブへの投資によるものであった。いくつかの中央機関は、政府の支援を受け入れなければならなかったが、より弱い協同組合は破綻よりもむしろ、主として強い協同組織金融機関に買収された。いくつかの国では、下部の協同組合がその中央機関を救済しなけれ

ばなかったけれども、発生した損失のほとんどは、1、2年の間にきわめて早急に埋め合わされた。危機後は、今や、ほぼ全ての指標が再び回復し、成長していることを示している。その速さは危機以前と同じではないにしても、そのこと自体は再び世界規模での景気減速とユーロ危機がその責めを負うべきである。このように景気後退期に立ち直りやすい顧客所有の事業モデルについて何か理由があるに違いない。次章では、これら協同組織金融機関のもつ、その会員やより広い社会にとっての長所と短所をより体系立ててみよう。(邦訳：信金中央金庫 地域・中小企業研究所 主任研究員 間下 聡)